

ヤングケアラーの把握に関する取組報告（令和 4・5 年度）

1 ヤングケアラーに関する調査

(1) 調査目的

ヤングケアラーを取り巻く地域資源の認識や、ヤングケアラーの支援に関する現状を把握する。

(2) 調査対象と内容

令和 4 年度は、市内小中学校 28 校、市内障害福祉サービス相談支援事業所・介護予防支援事業所・居宅介護支援事業所 58 か所を対象に、ヤングケアラーの認知状況や支援のために必要なことや、ヤングケアラーと思われるこどもの存在、その内容を聞いた。

令和 5 年度は、令和 4 年度の対象に中学校以上の学校や実際こどもにかかわる可能性のある支援員等を追加し、市内小中学校 28 校、飯田下伊那にある高校・専門学校・短大 10 校、市内の相談支援専門員 52 名・介護予防専門員 153 名を対象として実施した。ヤングケアラーに対する事業所等での実際に取り組みや連携している機関、具体的に家族のだれをケアしているかなどを聞いた。

(3) 調査方法

対象者に QR コード付きの依頼書を送付し回答を依頼した。

(4) 調査結果

令和 4 年度は 75 件、令和 5 年度は 128 件の回答があった。

回答者は、こどもや家族をよく知る立場であるため、ヤングケアラーについてイメージできると回答した人が 9 割弱で、いつもヤングケアラーを念頭に置いてかかわってくれていることがわかった。支援者として取り組んでいることは、研修会への参加や情報共有であり、支援のためにはヤングケアラーについてこども自身も周囲の大人も知ることが必要で、相談しやすい関係が必要と考えてくれている。また、今までのかかわりの中で令和 4 年は 22 件、令和 5 年は 15 件「ヤングケアラーと思われるこどもがいる・過去にいた」との回答があった。ケアの対象は、母親が多く、次いで弟や妹で、ケアの内容は、家事や兄弟の世話や見守りが多かった。

2 研修会の実施（令和 5 年度）

アンケートをお願いした学校や事業所を対象に、南信教育事務所のスクールソーシャルワーカーである弓田香織氏を講師に「ヤングケアラーの基礎的理解と対応について考える」と題して研修会を実施し、38 名の参加があった。（介護 13 名、学校 5 名、福祉 5 名、職員その他 15 名）

参加者自身、見つけやすい立場にあることや、他機関との連携の大切さ、研修会の内容を職場内で情報共有しておく必要性を感じてもらうことができた。

3 コーディネーター配置と相談の状況（令和 5 年度）

地域における関係機関等からのヤングケアラーに関する相談に対し、ヤングケアラーの家庭の状況に応じて助言を行い、適切な福祉サービスや必要な支援へのつなぎを行うヤングケアラー・コーディネーターを、令和 5 年度にこども家庭課へ配置した。

相談数は 11 件あり、訪問等で 6 件にかかわりをもった。

相談経路は、学校から 4 件、福祉 4 件、介護 2 件、その他（窓口来庁）1 件であった。

こどもが担っている主な内容は、兄弟の世話 4 件、祖母の介護 1 件、母の世話 1 件、家事 5 件であった。

母の体調不良や祖母の要介護状態が原因であり、家庭内で家事やこどもの面倒を女性が担ってきた背景が伺える。コーディネーターが訪問等で確認したところ、家事等の一部を担っている現状はあるが、介護や家事の責任がこども自身にかかっている過度に行っているところまでではないと判断している。ケースによっては、ネグレクトに該当するものがあると感じている。このため、ヤングケアラー目的の支援を入れた例はまだない。